

今週（9月26日から9月30日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が310兆円台前半と高水準で推移する中、無担保コールO/Nは概ね▲0.07～▲0.03%のレンジで取引された。複数の大手行が調達レートを切り上げる場面が見られ、29日までの無担保コールO/N加重平均レートは▲0.05～▲0.037%と先週対比で上昇した。上昇した要因として、積み初日の16日から先週の決定会合まで様子見姿勢を取った先や、9月末越えの調達を抑える先が多く、今積み期のマクロ加算残高の余裕枠を活用すべく、それら以外の日に調達を行うといった動きが重なってしまったと考えられる。月末となる30日はGCレポレートが大幅に低下したこともあってか、加重平均レートも低下した。ターム物に関しては、期越え物・期明けスタート物はいずれもレートに大きな違いはなく、1W～2W物で▲0.03～▲0.02%の出会いが中心となった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、29日に2W・8,000億円がオフアーされ、結果は1,910億円（期落ち分4,540億円）で札割れとなった。

●レポ市場

今週のO/N GCは期末初物の取引のみ大きくレートが低下したものの、期末初物を除いては概ね▲0.085～▲0.075%近辺での取引が中心となった。

26日のS/N(9/28-29)は▲0.085～▲0.075%近辺の出会い。27日のS/N(9/29-30)も▲0.085～▲0.075%近辺の出会い。26日に国債買入オペが通知されたものの、投資家の資金調達がしっかり見られレートは下げ渋りとなった。28日のS/N(9/30-10/3)は、期末初にあたりほとんどの投資家が資金調達を見送った影響で、玉確保の買いが優勢となり、▲0.30～▲0.25%近辺の出会いまで大きくレートが低下した。29日公表の東京レポレートT+1では▲0.336%となり過去最低を更新した。29日のS/N(10/3-4)は、期末要因の剥落と短国3Mの発行要因で▲0.085～▲0.075%近辺の出会いまでレートが上昇した。30日のS/N(10/4-5)は、▲0.09～▲0.08%の出会いとなった。

SCIは個別銘柄では5 y 125～129、10 y 336～344、30 y 48～52などのカレント銘柄近辺にビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は、品薄状況が継続する中、材料に乏しく、週を通して閑散地合いであった。

29日には3M物の入札が実施された。10月受渡しとなったものの、償還日が来年の1月10日と年末を越えることもあり、海外勢の需要からか、WI取引では0.37%と強めの水準で出会いが見られた。結果は平均落札利回▲0.3547%、按分落札利回▲0.3407%と強い結果となり、3M物としては過去最低の按分落札利回となった。その後のセカンダリーでも、▲0.38～▲0.37%と強めの水準で取引が行われた。30日は短国買入オペが1兆7,500億円で行われた。前日に入札が行われた3M物中心の応札になったと見られ、結果は平均落札利回較差▲0.008%、按分落札利回較差▲0.032%と品薄感を反映した強めの決着となった。

30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「概ね現状程度の残高を維持する。この結果、10月末の残高は43兆円～45兆円程度になると見込まれる」と発表された。

9月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は44兆7,246億円と見込まれ、その内10月中旬に償還を迎えるものは9兆9,921億円であることから、10月に実施される短国買入オペは合計8～10兆円程度と予想される。

●CP市場

今週のCP市場は、月末週にあたったことで、機械・石油・ノンバンク業態等の幅広い業態が大型発行を実施したものの、9月末は企業が有利子負債を圧縮すること、資金調達を行う企業も銀行借入を優先させることから、償還総額2兆6,000億円強に対し、入札ベースの発行総額は1兆2,000億円強にとどまった。発行レートは、オペ見合いの玉確保ニーズが剥落したため、マイナス水準での決着は減少し、a-1格銘柄では0%付近となった。

CP等買入オペは27日に5,500億円がオフアーされた。9月末スタートの買入となったことから、大幅なレート低下も期待されたものの、応札が1兆1,000億円強と、7月以来となる大量の札が集まったため、結果は平均落札利回▲0.032%、按分落札利回▲0.067%となった。前回比では低下となったものの、市場が予想していた様な大幅低下とはならなかった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
9/26 (月)	16,544.56	△ 0.064	100.80	△ 0.050	△ 0.082	3,126,000
9/27 (火)	16,683.93	△ 0.080	100.78	△ 0.045	△ 0.080	3,125,500
9/28 (水)	16,465.40	△ 0.095	100.58	△ 0.043	△ 0.078	3,129,500
9/29 (木)	16,693.71	△ 0.090	101.40	△ 0.037	△ 0.336	3,122,800
9/30 (金)	16,449.84	△ 0.085	101.08	△ 0.060	△ 0.080	3,118,400

来週（10月3日から10月7日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
10/3 (月)	9月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50)				8月の米建設支出 9月のISM 製造業景況指数
10/4 (火)	9月のマネタリーベース(日銀 8:50) 9月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	10Y 24,000億円 10/6発行			
10/5 (水)	10月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB6M 35,000億円 10/11発行	交付税借入 10,500億円 10/14借入		8月の米貿易収支 8月の米製造業新規受注・出荷・在庫 9月のISM 非製造業景況指数
10/6 (木)		TB3M 44,000億円 10/11発行	10Y物価連動 4,000億円 10/11発行		
10/7 (金)	9月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 8月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 8月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	エネルギー 対策借入 5,500億円 10/20借入			8月の米卸売売上高 9月の米雇用統計 8月の米消費者信用残高

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
10/3 (月)	1,100	▲ 24,800	▲ 23,700	全店共通 CP買入 国債補完供給	▲ 4,500 ▲ 100 4,400	1,900	1,700	▲ 22,000	TB3M発行▲44000償還17800
10/4 (火)	1,000	▲ 26,000	▲ 25,000	国債買入 短国買入		7,300 17,500	24,800	▲ 200	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 国立大学法人運営費
10/5 (水)	0	4,000	4,000				0	4,000	
10/6 (木)	▲ 1,000	▲ 24,000	▲ 25,000				0	▲ 25,000	10Y発行▲24000 恩給1000
10/7 (金)	▲ 1,000	4,000	3,000	全店共通	▲ 100		▲ 100	2,900	
週間合計	100	▲ 66,800	▲ 66,700	—	▲ 300	26,700	26,400	▲ 40,300	

10/3は日銀予想、10/4以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、国債の発行や4日の法人税・年金保険料揚げ等があるため、当座預金残高は減少する見込み。無担O/Nは、大手行を中心に引き続き調達意欲が高いと見られる。

短国市場で5日に6M物、6日に3M物の入札が予定されている。品不足感が強い中、入札結果が引き続き強いかどうか注目される。

CP市場では、10月に入り、企業の発行ニーズの復調が期待される。5日にCP等買入オペが3,500億円オファーされる予定となっており、動向が注目される。

主要なイベントとしては、3日の日銀短観、7日の9月の米雇用統計などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入